

平成20年度 南丹市事業評価表 (平成19年度 実施事業)

事業CD. 8219 事業名: 学力充実、少人数指導事業
 細事業名: _____

政策体系上の位置付け (参考) 平成20年度～ 総合振興計画実施事業

政 策: 第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る
 基本施策: 2 明日を担い、内外で活躍するひとを育てる
 主な施策: (2) 学校教育の充実

所管部署名
 部局名: 教育委員会
 課 名: 学校教育課

科目CD. 1100102 作成日 平成20年10月21日

事業分類: B:ソフト事業
 新規事業 時限事業 (平成 年度迄)

実施根拠 (法令、条例等)
学校教育法・教育基本法 他

事業運営方法 直営 一部委託 全部委託 補助等

委 託 先 民間 三セク NPO 学校 自治会・地縁団体
 その他 ()

事業概要	
◆ 課題・目的 (どのような課題を解決するために実施した事業なのか)	子どもの実態に即した柔軟な指導による基礎学力の充実を図るため、市内校の実態を照らし、必要とする学校への講師配置を行うもの。
◆ 活動内容 (具体的にどのような活動を行ったのか)	少人数教育・少人数授業を行うための講師を配置することで35人以下の学級編成を目指し、基礎学力の定着と、きめ細かな指導が行えるようにした。少人数指導の指導形態を活用し、学力充実に繋がる習熟度別学習等の指導工夫を行う。
◆ 対 象 (この事業を実施するにあたり、ターゲットとした者(物)は何か)	市内各小中学校の児童生徒
◆ 結 果 (この事業を実施したことにより、どのような効果または結果が得られたのか)	少人数学級の編成や少人数授業の実施により、子どもの実態に即した、よりきめ細やかな指導が可能となり、基礎学力の充実に繋がる。

指 標		単 位	18実績	19実績	20予算	21計画
活動指標	① 講師の配置数			精 査 途 中		
	② 学力把握の実施・分析					
	③					
	④					
	⑤					
対象指標	① 講師の配置対象校数			精 査 途 中		
	② 授業改善研究ブロック代表					
	③					
成果指標	① 学力テスト等の分析実施校			精 査 途 中		
	② 学校評価実施実績校率					
	③					

市民や議会等からの要望・意見 (要望や意見の内容とその内容を確認した手段は何か)

特別支援教育支援員の配置に関する要望・意見 (学校実態に即し、平成20年度から配置の方向を採っている) ※活動指標の数値には、含んでおりません。

近隣市町村や民間企業での同種事業の実施状況

各市町の状況に応じた同種の市単費施策が実施されている

決算(予算)額	(千円)	4,307	25,124	31,378	31,051
財源内訳	使用料・手数料等	(千円)	0	0	0
	国・府支出金	(千円)	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0
	一般財源	(千円)	4,307	25,124	31,378
職員従事時間	(人)		0.37		
人件費 ※	(千円)		2,353		
トータルコスト ※	(千円)		27,477		

※人件費は、職員の給与・諸手当で・共済などから、一定の基準に基づき算定したおおよその額です。
 ※人件費およびトータルコストは、あくまでも参考値です。

【公共性の評価】

- (1) 行政の守備範囲 (民間や市以外の機関等が実施すべき事業ではなかったか)
 法令等により定められた事業 市が実施すべき事業 行政内部の事業
 民間等での実施は見込めない 民間等での実施も可能

説明: 公教育の責任において実施すべきもの

- (2) 事業選定の妥当性 (事業の目的や意図が政策や施策の目指す方向にあっているか)
 施策等の実現に向けた事業 施策等の方向とマッチしていない

説明: 公教育の充実・改善のための事業である

- (3) 対象の妥当性 (事業の本質から考えて的を得た対象を定めているか)
 本質に沿った対象である 的を得た対象となっていない

説明: 教育活動の対象である

【有効性の評価】

- (4) 課題解決への有効度 (目的の達成や、課題解決のために有効的な事業か)
 かなり有効的 当初の予想どおり 予想しても有効的でなかった

説明: 検証作業により有効と判断した

- (5) 施策実現に対する有効度 (総合計画の施策実現に対して有効的な事業か)
 かなり有効的 当初の予想どおり 想定よりも有効的でなかった

説明: 検証作業により有効と判断した

- (6) 成果向上の余地 (施策実現に向け更なる成果向上の余地はあるか)
 大きい 小さい 無い

説明: 平成20年度からの特別支援教育の観点の追加

- (7) 類似事業との統合・再編・連携の余地 (他の類似事業と統合や連携ができないか)
 統合や連携等の検討可能 統合や連携はできない 類似事業がない

説明:

新たに生じた課題・解決できなかった課題等

毎年度、児童生徒の状況は変化している。この変化に対応しつつ、予算化を図る必要があるが、年度途中での対応を図る必要がある事態に対応する方法手段を、考える必要がある

改革案 (いつ、どのような改革を、どのような手段で行うのか)

市民の教育に対する負託に答えるための重要施策として、効率的な事業運営を考えたい。

【緊急性の評価】

- (8) 課題解決への緊急度 (なぜ早期に実施しなければならなかったか)
 法令等により期限がある 他事業よりも効果が大い 早期の取り組みが必要
 他事業よりも優先度が高い 市民の生命・財産を守るため 緊急性は低い

説明: 継続的に実施すべきものと判断

【効率性の評価】

- (9) コスト削減の余地 (事業内容、職員労力、仕事の進め方などから)
 削減の余地あり 削減の余地なし

説明: 公教育の基盤をなすものであると判断するため

- (10) 受益者負担の適正 (社会状況等から受益者の負担は適正か)
 正当な受益者負担 見直す必要あり 負担を強いる事業ではない

説明: 法的に無償

【協働性の評価】

- (11) 市民との協働による事業実施 (協働による実施を検討したか)
 協働事業には不向き 協働では実施していない 協働で行ったが主体は行政
 協働で行ったが住民主体は一部 市民等が主体となって実施

説明:

- (12) 協働事業としての推進の余地 (今後、協働による推進できる余地はないか)
 余地あり 余地なし

説明:

所 属 長 総 括 評 価

少人数学級の編成が可能となりよりきめ細かな指導をすることにより学力向上に結びついている。

※事務局使用欄

一次評価	要改善 (縮小)	目的は理解できるが、児童生徒の為になっているか。先生の仕事を軽減する事業になっているのではないか。
二次評価	継続 (現状維持)	確かな学力を一人ひとりの児童生徒に身につけさせるため、少人数指導や少人数学級を編成できる支援策を実施し、南丹市の教育水準の維持向上のため継続事業として必要